

◎物価高騰対策等の補正予算可決しました

今回の補正予算は、国の物価高騰追加策に迅速かつ適切に対処し、県民の生活や県内の社会経済活動を下支えする緊急的な対策を実施するため、約90億（全て国からの財源）の補正予算を組み、臨時議会に於いて可決されました。主な内容と審議に関連した新聞記事をお知らせいたします。

事業についてお尋ねのある方はぜひご連絡ください。

1. エネルギー・食料品等の物価高騰対策<55億円程度>

※表金額単位：百万円

■生活者支援 <エネルギー・食料品価格等に物価高騰に伴う子育て世帯支援>

子育て応援の店キャンペーンの実施 ・子育て家庭へサービスを提供する店舗等を支援	387	こども未来課
県立学校空調経費の公費負担を前倒し実施 ・R5から公費負担することとしている県立学校空調経費をR4から負担	133	教育環境整備課
子育て世帯の県内観光旅行を支援 ・子育て世帯の県内休日旅行に対してクーポン券を上乗せ	44	観光振興課

■事業者支援

医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

施設の電気代等の高騰分への支援 ・電気代等価格上昇分の一部を支援 [対象] 医療機関、高齢者・障害者施設、保育・児童養護施設、私立学校、一般公衆浴場等	1,598	医療政策課・長寿社会課・障害福祉課・こども未来課・こども家庭課・学事振興課・生活衛生課
--	-------	---

農林水産業における物価高騰対策支援

漁業燃油価格セーフティネット加入・継続支援 ・令和5年SNの漁業者積立額への支援	206	漁政課
養殖用配合飼料セーフティネット加入・継続支援 ・令和5年SNの養殖業者者積立額への支援	215	水産加工
農業肥料価格高騰対策 ・国支援（価格上昇分の7割支援）と協調した肥料購入費への支援	434	農産園芸課
畜産飼料価格高騰対策 ・配合飼料等購入費及び飼料用米生産機材導入費への支援	276	畜産課
土地改良区の水利施設電気代高騰分への支援 ・価格上昇分の一部を支援	11	農村整備課

中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

省エネルギー等設備導入への支援 ・県内中小事業者が行う省エネ設備等の導入を支援	200	産業政策課
---	-----	-------



地域公共交通や地域観光事業等に対する支援

※表金額単位：百万円

公共交通事業継続への支援 ・燃料費等高騰の影響により厳しい経営状況にある交通事業者への支援 [対象] バス(乗合・貸切)、鉄軌道、航路、航空路、タクシー、運転代行	700	交通政策課
貨物運送事業継続への支援 ・燃料費高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物運送事業者への支援 [対象] 貨物運送事業者(トラック)、離島貨物航路事業者	387	交通政策課
離島航空路線への支援 ・機材更新等の価格高騰の影響により厳しい経営状況にあるORCへの支援	717	交通政策課
宿泊施設における省エネ施設等導入を支援 ・省エネ施設導入や業務効率化・生産性向上等の取組を支援	157	観光振興課
子育て世帯の県内観光旅行を支援 ・子育て世帯の県内休日旅行に対してクーポン券を上乗せ	44	観光振興課 (再掲)

2. 全国旅行支援の予算の増額

「ながさきで心呼吸の旅」キャンペーン ・全国旅行支援 35.5万人泊相当分の追加	3467	観光振興課
--	------	-------

一般会計補正予算案

臨時県議会は31日、物価高騰対策などを盛り込んだ89億3100万円の本年度一般会計補正予算案を上程し、予算決算委員会の各分科会で審査した。委員からは大石賢吾知事が最重点テーマに掲げる「子育て支援」関連の施策について、疑問や不満の声も相次いだ。

今回の補正では、全国旅行支援を利用し県内の高校生以下と土曜に宿泊する場合、買い物に使えるクーポン(休日千円)に子ども1人当たり2千円分上乗せする経費を計上。割引サービスなどを拡充する「ながさき子育て応援の店」に最大20万円を支給する経費なども盛り込んでいる。

観光生活建設分科会はクーポン上乗せを審査した。堀江ひとみ委員(共産)は12月20日までとなっている期間について「中・高校生は部活動もあり、この期間の利用は困難という声があると指摘。近藤智昭委員(自民)は「旅行に行く余裕がない」とり親家庭の方から『私たちには関係ない』と言われた。恩恵を受けない家庭が結構ある。そういう家庭に何かできないかと注文をつけた。

子育て支援策に疑問や不満 県議会

永峯裕一観光振興課長は、県立学校の空調経費の公費負担なども計上されていることに触れ、「全体でどうバランスを取るか。これも政策局と、どういう支援の在り方が望ましいか協議したい」と述べた。

文教厚生分科会は「子育て応援の店」への支援金を審査した。宮本法広委員(公明)は「子育て家庭ではなく、店への支援になっていないかと指摘。徳永憲達(自)も未来課長は事業者も物価高騰に苦しんでいると、サービス縮小や、なくなることを危惧している。最終的に子育て世帯の支援につながる」と説明した。

前田哲也委員(自民)は「もう少し直接的に支援できる事業はなかったか。市町とこれだけ協議したのか」と質問。田中紀久美(自)も政策局長は「緊急的措置で、市町全体で協議が整うのは難しい面もあり、できるだけ早く、広く子育て家庭に届けられるものは何かを考えた」と答えた。(副島宏城、北里友佳)

「恩恵受けない家庭も」

「市町と協議したのか」

